



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社メガネトップ 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 7541 本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.meganetop.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富澤昌三
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括本部長 氏名 辻 邦彦
 TEL (054) 275-5000

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,641	31.4	1,010	(—)	1,016	(—)
17年9月中間期	10,381	△4.7	△252	(—)	△231	(—)
18年3月期	21,010	△0.7	20	(—)	78	(—)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,440	(—)	169	95
17年9月中間期	△823	(—)	△100	60
18年3月期	△1,081	(—)	△131	39

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 8,188,018株 18年9月中間期 8,473,197株 18年3月期 8,234,410株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,101		6,834		28.4	806	12	
17年9月中間期	20,493		5,580		27.2	681	52	
18年3月期	19,600		5,455		27.8	643	74	

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,187,792株 18年9月中間期 8,478,069株 18年3月期 8,474,990株
 ② 期末自己株式数 17年9月中間期 2,208株 18年9月中間期 7,546株 18年3月期 3,625株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,000	2,100	1,950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 230円00銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	
18年3月期	—	6.0	—	6.0	12.0
19年3月期(実績)	—	36.0	—	—	
19年3月期(予想)	—	—	—	6.0	

(注) 19年3月中間期末配当金の内訳 記念配当 30円 銭 特別配当 1円 銭

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		831,430		1,311,281		569,459	
2 受取手形	※6	—		240,675		—	
3 売掛金		346,250		860,564		346,646	
4 たな卸資産		3,394,907		3,883,701		2,932,953	
5 関係会社短期貸付金		93,227		483,309		155,000	
6 繰延税金資産		258,059		446,687		361,316	
7 その他の流動資産		934,698		692,171		1,012,968	
8 貸倒引当金		△4,504		△9,584		△4,504	
流動資産合計		5,854,070	28.6	7,908,806	32.8	5,373,840	27.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,476,431		4,905,808		4,265,578	
(2) 工具器具及び備品		801,910		1,169,979		793,694	
(3) 土地	※2	2,119,329		2,134,294		2,034,434	
(4) その他の 有形固定資産		14,604		33,594		—	
有形固定資産合計		7,412,275	36.2	8,243,677	34.2	7,093,707	36.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		264,791		—	
(2) その他の 無形固定資産		1,017,244		933,467		959,559	
無形固定資産合計		1,017,244	4.9	1,198,259	5.0	959,559	4.9
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	※3	4,302,306		5,606,563		4,227,194	
(2) 関係会社長期 貸付金		84,265		376,609		109,408	
(3) 繰延税金資産		148,559		39,535		151,174	
(4) その他の投資 その他の資産	※2	1,680,374		732,536		1,688,814	
(5) 貸倒引当金		△5,100		△4,221		△3,350	
投資その他の 資産合計		6,210,406	30.3	6,751,023	28.0	6,173,243	31.5
固定資産合計		14,639,927	71.4	16,192,960	67.2	14,226,511	72.6
資産合計		20,493,998	100.0	24,101,767	100.0	19,600,351	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※6	—		31,816		—	
2		932,402		774,617		937,236	
3	※2	3,531,774		4,383,920		3,265,522	
4	※2	115,000		395,000		215,000	
5		81,000		402,082		143,934	
6		274,000		467,685		263,958	
7		—		12,000		—	
8		—		363,260		358,820	
9	※5	1,589,516		1,733,091		1,159,627	
		流動負債合計	31.8	8,563,474	35.5	6,344,099	32.4
II		固定負債					
1		612,500		1,387,500		955,000	
2	※2	7,048,302		6,804,630		6,190,888	
3		—		28,385		—	
4		729,324		483,442		654,624	
		固定負債合計	41.0	8,703,957	36.1	7,800,512	39.8
		負債合計	72.8	17,267,432	71.6	14,144,611	72.2
(資本の部)							
I		資本金					
		940,500	4.6	—	—	940,500	4.8
II		資本剰余金					
		資本準備金		—		1,271,407	
		資本剰余金合計	5.4	—	—	1,271,407	6.5
III		利益剰余金					
1		66,517		—		66,517	
2		4,200,000		—		4,200,000	
3		781,267		—		1,088,533	
		利益剰余金合計	17.0	—	—	3,177,983	16.2
IV		39,444	0.2	—	—	70,638	0.3
V		△3,515	△0.0	—	—	△4,789	△0.0
		資本合計	27.2	—	—	5,455,739	27.8
		負債及び資本合計	100.0	—	—	19,600,351	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	943,895	3.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,274,802	1,274,802	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,274,802	5.3	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	66,517	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,000,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,500,668	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	4,567,185	19.0	—	—
4 自己株式		—	—	△8,614	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,777,269	28.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	57,066	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	57,066	0.2	—	—
純資産合計		—	—	6,834,335	28.4	—	—
負債純資産合計		—	—	24,101,767	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,381,092	100.0		13,641,224	100.0		21,010,995	100.0
II 売上原価			3,055,710	29.4		4,458,773	32.7		6,204,666	29.5
売上総利益			7,325,381	70.6		9,182,450	67.3		14,806,329	70.5
III 販売費及び一般管理費			7,578,365	73.0		8,172,064	59.9		14,786,054	70.4
営業利益又は 営業損失(△)			△252,984	△2.4		1,010,386	7.4		20,275	0.1
IV 営業外収益	※2		280,766	2.7		274,915	2.0		572,189	2.7
V 営業外費用	※3		259,199	2.5		268,962	2.0		514,052	2.4
経常利益又は 経常損失(△)			△231,416	△2.2		1,016,338	7.4		78,412	0.4
VI 特別利益	※4		—	—		1,067,970	7.8		207,529	1.0
VII 特別損失	※5.6		784,508	7.6		138,458	1.0		1,624,651	7.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失(△)			△1,015,925	△9.8		1,945,850	14.2		△1,338,710	△6.4
法人税、住民税 及び事業税		60,707			368,859			122,504		
法人税等調整額		△252,840	△192,132	△1.9	136,938	505,797	3.5	△379,282	△256,777	△1.3
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△823,792	△7.9		1,440,052	10.7		△1,081,932	△5.1
前期繰越利益			42,524			—			42,524	
中間配当額			—			—			49,126	
中間(当期)未処理損 失			781,267			—			1,088,533	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,271,407	1,271,407
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	3,395	3,395	3,395
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,395	3,395	3,395
平成18年9月30日残高(千円)	943,895	1,274,802	1,274,802

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	別途積立金						
平成18年3月31日残高(千円)	66,517	4,200,000	△1,088,533	3,177,983	△4,789	5,385,101	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						6,790	
剰余金の配当 (注)			△50,849	△50,849		△50,849	
中間純利益			1,440,052	1,440,052		1,440,052	
自己株式の取得					△3,825	△3,825	
別途積立金の取崩 (注)		△1,200,000	1,200,000			—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△1,200,000	2,589,202	1,389,202	△3,825	1,392,167	
平成18年9月30日残高(千円)	66,517	3,000,000	1,500,668	4,567,185	△8,614	6,777,269	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,455,739
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			6,790
剰余金の配当 (注)			△50,849
中間純利益			1,440,052
自己株式の取得			△3,825
別途積立金の取崩 (注)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△13,571		△13,571
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,571	△13,571	1,378,596
平成18年9月30日残高(千円)	57,066	57,066	6,834,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上(全部純資産直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…有利子負債</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財務状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込み額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>③ ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
---	--	--

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は741,064千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益は88,580千円、経常利益は90,256千円、税引前当期純損失は840,342千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間会計期間から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費及び営業損失は39,564千円減少し、営業外費用は同額増加しておりますが、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当事業年度から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費及びは75,638千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,834,335千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業統合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,715,989千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,614,624千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,583,850千円</p>																																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,579,040千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,092,858千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,671,898千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,830,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,010,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,579,040千円	土地	2,092,858千円	計	3,671,898千円	短期借入金	180,000千円	長期借入金	2,830,000千円	計	3,010,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,533,596千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,123,794千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">95,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,753,151千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">415,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,975,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,390,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,533,596千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	95,760千円	計	3,753,151千円	短期借入金	415,000千円	長期借入金	1,975,000千円	計	2,390,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,423,203千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,023,934千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,560,538千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,320,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,423,203千円	土地	2,023,934千円	投資有価証券	113,400千円	計	3,560,538千円	一年以内返済 予定長期借入金	180,000千円	長期借入金	2,140,000千円	計	2,320,000千円
建物	1,579,040千円																																									
土地	2,092,858千円																																									
計	3,671,898千円																																									
短期借入金	180,000千円																																									
長期借入金	2,830,000千円																																									
計	3,010,000千円																																									
建物	1,533,596千円																																									
土地	2,123,794千円																																									
投資有価証券	95,760千円																																									
計	3,753,151千円																																									
短期借入金	415,000千円																																									
長期借入金	1,975,000千円																																									
計	2,390,000千円																																									
建物	1,423,203千円																																									
土地	2,023,934千円																																									
投資有価証券	113,400千円																																									
計	3,560,538千円																																									
一年以内返済 予定長期借入金	180,000千円																																									
長期借入金	2,140,000千円																																									
計	2,320,000千円																																									
<p>※3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,972,232千円含まれております。</p>	<p>※3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,774,104千円含まれております。</p>	<p>※3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,858,481千円含まれております。</p>																																								
<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">(株)キングスター</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルク</td> <td style="text-align: right;">566,740千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テキスト</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィットミー</td> <td style="text-align: right;">634,511千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマフ ューチャー</td> <td style="text-align: right;">538,980千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,680,231千円</td> </tr> </table>	(株)キングスター	900,000千円	(株)アルク	566,740千円	(株)テキスト	40,000千円	(株)フィットミー	634,511千円	(株)ファーマフ ューチャー	538,980千円	計	2,680,231千円	<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">(株)フィットミー</td> <td style="text-align: right;">504,519千円</td> </tr> </table>	(株)フィットミー	504,519千円	<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">(株)キングスター</td> <td style="text-align: right;">951,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルク</td> <td style="text-align: right;">747,144千円</td> </tr> <tr> <td>(株)テキスト</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィットミー</td> <td style="text-align: right;">569,515千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,297,659千円</td> </tr> </table>	(株)キングスター	951,000千円	(株)アルク	747,144千円	(株)テキスト	30,000千円	(株)フィットミー	569,515千円	計	2,297,659千円																
(株)キングスター	900,000千円																																									
(株)アルク	566,740千円																																									
(株)テキスト	40,000千円																																									
(株)フィットミー	634,511千円																																									
(株)ファーマフ ューチャー	538,980千円																																									
計	2,680,231千円																																									
(株)フィットミー	504,519千円																																									
(株)キングスター	951,000千円																																									
(株)アルク	747,144千円																																									
(株)テキスト	30,000千円																																									
(株)フィットミー	569,515千円																																									
計	2,297,659千円																																									
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」として表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 _____</p>																																								
<p>※6 _____</p>	<p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">24,111千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,535千円	支払手形	24,111千円	<p>※6 _____</p>																																				
受取手形	26,535千円																																									
支払手形	24,111千円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 322,370千円 無形固定資産 106,098千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 344,200千円 無形固定資産 118,526千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 660,934千円 無形固定資産 219,957千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 16,684千円 受取賃貸料 199,376千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 15,997千円 受取賃貸料 206,120千円 システム利用料 24,047千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 32,834千円 受取賃貸料 412,851千円 システム利用料 75,945千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 65,833千円 賃貸収入原価 141,750千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 76,355千円 賃貸収入原価 159,832千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 137,894千円 賃貸収入原価 300,092千円
※4 _____	※4 特別利益の主要項目 抱合株式消滅差益 1,065,598千円 その他の特別利益 2,371千円	※4 _____
※5 特別損失の主要項目 減損損失 741,064千円	※5 _____	※5 特別損失の主要項目 減損損失 930,598千円 固定資産除却損 203,774千円 子会社整理損失 438,820千円 子会社整理損失の内容は次のとおりであります。 子会社整理損失 358,820千円 引当金繰入額 _____ 子会社株式評価損 80,000千円 計 438,820千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 60,193千円 車両運搬具 138千円 工具器具及び備品 18,605千円 差入敷金保証金 48,739千円 長期前払費用 6,482千円 店舗撤去費用 69,614千円 計 203,774千円

<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(福岡県他 51店舗) 建物及び構築物 477,705千円 工具器具及び備品 52,201千円 リース資産 178,545千円 その他 4,086千円 計 712,538千円</p> <p>用途 賃貸店舗(宮城県他 6店舗) 建物及び構築物 27,416千円 工具器具及び備品 1,108千円 計 28,525千円</p>	<p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(宮城県 1店舗) 建物及び構築物 4,225千円 工具器具及び備品 22千円 計 4,247千円</p>	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(福岡県他 63店舗) 建物及び構築物 556,469千円 工具器具及び備品 101,410千円 リース資産 219,771千円 その他 8,450千円 計 886,101千円</p> <p>用途 賃貸店舗(宮城県他 6店舗) 建物及び構築物 27,416千円 工具器具及び備品 1,108千円 計 28,525千円</p> <p>用途 遊休資産(三重県) 土地 15,971千円</p>
---	---	--

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、収益性が著しく低下した営業店舗51店及び賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(741,064千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 824 550 985"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>505,122千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>53,310千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>178,545千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,086千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.34%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	505,122千円	工具器具及び備品	53,310千円	リース資産	178,545千円	その他	4,086千円	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店予定の営業店舗1店の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,247千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく低下した営業店舗63店、賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(930,598千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1070 862 1385 1086"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>583,886千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>102,519千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>219,771千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,971千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,450千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>930,598千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値算定の際に割引率は加重平均資本コスト6.34%によっております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>	建物及び構築物	583,886千円	工具器具及び備品	102,519千円	リース資産	219,771千円	土地	15,971千円	その他	8,450千円	計	930,598千円
建物及び構築物	505,122千円																					
工具器具及び備品	53,310千円																					
リース資産	178,545千円																					
その他	4,086千円																					
建物及び構築物	583,886千円																					
工具器具及び備品	102,519千円																					
リース資産	219,771千円																					
土地	15,971千円																					
その他	8,450千円																					
計	930,598千円																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,625	3,921	—	7,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,921株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																										
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139,084</td> <td>28,270</td> <td>2,709,623</td> <td>45,849</td> <td>2,922,827</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,972</td> <td>10,182</td> <td>1,949,641</td> <td>36,240</td> <td>2,110,036</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>165,477</td> <td>—</td> <td>165,477</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,112</td> <td>18,087</td> <td>594,504</td> <td>9,608</td> <td>647,313</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,084	28,270	2,709,623	45,849	2,922,827	減価償却累計額相当額	113,972	10,182	1,949,641	36,240	2,110,036	減損損失累計額相当額	—	—	165,477	—	165,477	中間期末残高相当額	25,112	18,087	594,504	9,608	647,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139,084</td> <td>26,148</td> <td>1,836,400</td> <td>42,877</td> <td>2,044,511</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>137,153</td> <td>12,083</td> <td>1,371,861</td> <td>25,531</td> <td>1,546,629</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>173,823</td> <td>—</td> <td>173,823</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,931</td> <td>14,064</td> <td>290,715</td> <td>17,346</td> <td>324,058</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,084	26,148	1,836,400	42,877	2,044,511	減価償却累計額相当額	137,153	12,083	1,371,861	25,531	1,546,629	減損損失累計額相当額	—	—	173,823	—	173,823	中間期末残高相当額	1,931	14,064	290,715	17,346	324,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>139,084</td> <td>23,082</td> <td>2,195,447</td> <td>45,849</td> <td>2,403,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>125,562</td> <td>7,476</td> <td>1,616,283</td> <td>40,825</td> <td>1,790,147</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>190,418</td> <td>—</td> <td>190,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,522</td> <td>15,606</td> <td>388,746</td> <td>5,023</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	139,084	23,082	2,195,447	45,849	2,403,464	減価償却累計額相当額	125,562	7,476	1,616,283	40,825	1,790,147	減損損失累計額相当額	—	—	190,418	—	190,418	期末残高相当額	13,522	15,606	388,746	5,023	422,898
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額相当額	139,084	28,270	2,709,623	45,849	2,922,827																																																																																							
減価償却累計額相当額	113,972	10,182	1,949,641	36,240	2,110,036																																																																																							
減損損失累計額相当額	—	—	165,477	—	165,477																																																																																							
中間期末残高相当額	25,112	18,087	594,504	9,608	647,313																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額相当額	139,084	26,148	1,836,400	42,877	2,044,511																																																																																							
減価償却累計額相当額	137,153	12,083	1,371,861	25,531	1,546,629																																																																																							
減損損失累計額相当額	—	—	173,823	—	173,823																																																																																							
中間期末残高相当額	1,931	14,064	290,715	17,346	324,058																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																																																							
取得価額相当額	139,084	23,082	2,195,447	45,849	2,403,464																																																																																							
減価償却累計額相当額	125,562	7,476	1,616,283	40,825	1,790,147																																																																																							
減損損失累計額相当額	—	—	190,418	—	190,418																																																																																							
期末残高相当額	13,522	15,606	388,746	5,023	422,898																																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>497,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833,440千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	497,035千円	1年超	336,404千円	合計	833,440千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>267,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	267,016千円	1年超	162,975千円	合計	429,992千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>369,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,732千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	369,805千円	1年超	211,927千円	合計	581,732千円																																																																								
1年以内	497,035千円																																																																																											
1年超	336,404千円																																																																																											
合計	833,440千円																																																																																											
1年以内	267,016千円																																																																																											
1年超	162,975千円																																																																																											
合計	429,992千円																																																																																											
1年以内	369,805千円																																																																																											
1年超	211,927千円																																																																																											
合計	581,732千円																																																																																											
リース資産減損勘定の残高 165,477千円	リース資産減損勘定の残高 91,395千円	リース資産減損勘定の残高 143,187千円																																																																																										
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>318,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,958千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>165,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332,855千円	減価償却費相当額	318,053千円	支払利息相当額	8,958千円	減損損失	165,477千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237,004千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>51,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,334千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	237,004千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,791千円	減価償却費相当額	192,505千円	支払利息相当額	4,334千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612,620千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>54,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,260千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>197,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	612,620千円	リース資産減損勘定の取崩額	54,394千円	減価償却費相当額	532,541千円	支払利息相当額	15,260千円	減損損失	197,581千円																																																																
支払リース料	332,855千円																																																																																											
減価償却費相当額	318,053千円																																																																																											
支払利息相当額	8,958千円																																																																																											
減損損失	165,477千円																																																																																											
支払リース料	237,004千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	51,791千円																																																																																											
減価償却費相当額	192,505千円																																																																																											
支払利息相当額	4,334千円																																																																																											
支払リース料	612,620千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	54,394千円																																																																																											
減価償却費相当額	532,541千円																																																																																											
支払利息相当額	15,260千円																																																																																											
減損損失	197,581千円																																																																																											
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																										
減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										
利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																																										
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																																																																																										
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,660千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	60,409千円	合計	66,660千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,409千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,277千円	1年超	54,132千円	合計	60,409千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,534千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,251千円	1年超	57,283千円	合計	63,534千円																																																																								
1年以内	6,251千円																																																																																											
1年超	60,409千円																																																																																											
合計	66,660千円																																																																																											
1年以内	6,277千円																																																																																											
1年超	54,132千円																																																																																											
合計	60,409千円																																																																																											
1年以内	6,251千円																																																																																											
1年超	57,283千円																																																																																											
合計	63,534千円																																																																																											

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 681円52銭	1株当たり純資産額 806円12銭	1株当たり純資産額 643円74銭
1株当たり中間純損失 100円60銭	1株当たり中間純利益 169円95銭	1株当たり当期純損失 131円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 169円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,834,335	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,834,335	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,485,615	—
普通株式の自己株式数(株)	—	7,546	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,478,069	—

2 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△823,792	1,440,052	△1,081,932
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△823,792	1,440,052	△1,081,932
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,018	8,473,196	8,234,410
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	13,165	—
普通株式増加数(株)	—	13,165	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,720個)	—	提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,420個)

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>株式会社テキストとの株式交換契約書の締結</p> <p>平成17年12月7日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社テキストとの間で平成18年2月1日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成17年12月7日付で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、株式交換の目的、方法及び契約の内容は「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>		